

2021年6月7日～4日

世論調査（読売新聞・NNN・内閣府）、軍拡・自衛隊・日米同盟、政局・都議選

菅内閣の支持率37%、発足以降で最低...読売世論調査

読売新聞 2021/06/06 22:02



読売新聞社が4～6日に実施した全国世論調査で、菅内閣の支持率は37%となり、昨年9月の内閣発足以降で最低となった。前回（5月7～9日調査）の43%から6ポイント低下した。不支持率は50%（前回46%）だった。



菅首相

菅内閣の支持率は発足直後、歴代3位となる74%を記録したが、9か月で半減した。近年では、安倍前首相が退陣表明する直前の内閣支持率37%（昨年8月調査）以来の低水準だ。

政党支持率は自民党が33%（前回37%）で、菅内閣発足以降で最低となった。立憲民主党は5%（同7%）で、無党派層は48%（同44%）だった。

東京五輪「開催」50%、「中止」48%...読売世論調査

読売新聞 6/6(日) 22:08 配信



読売新聞社が4～6日に実施した全国世論調査で、東京五輪・パラリンピックについて聞くと、「開催する」が50%、「中止する」は48%で、世論が二分された。「中止」を求める声は、前回（5月7～9日調査）の59%から11ポイント減った。「開催」の内訳をみると、「観客数を制限して開催」が24%（前回16%）、「観客を入れずに開催」は26%（同23%）だった。海外から来る選手や関係者への感染対策は、十分だと「思わない」が63%と多数を占めた。

感染対策長期化で「自粛疲れ感じる」68%...読売世論調査

読売新聞 2021/06/06 22:00

読売新聞社が4～6日に実施した全国世論調査で、新型コロナウイルスの感染対策が長期化したことによる「自粛疲れ」を感じている人は、68%に上った。緊急事態宣言が出ている10都道府県に限ると72%で、他の37県の67%より高かった。

自粛生活の長期化で感じているストレスや不満

| | |
|-----------------|-----|
| 外食や旅行に行けなくなった | 81% |
| 人と会いづらくなった | 76% |
| 感染対策が不十分な人がいる | 57% |
| マスクなど感染対策が煩わしい | 53% |
| 不健康になった | 23% |
| 収入が減って生活が苦しくなった | 21% |

自粛生活の長期化で感じているストレスや不満を6項目から複数選んでもらうと、「外食や旅行に行けなくなった」が最多の81%で、「人と会いづらくなった」76%、「感染対策が不十分な人がいる」57%、「マスクなど感染対策が煩わしい」53%が半数を超えた。「不健康になった」は23%、「収入が減って生活が苦しくなった」は21%だった。

菅内閣支持率37% 政権発足以来最低

NNN2021年6月6日 22:04

NNNと読売新聞がこの週末に行った世論調査で、菅内閣を「支持する」と答えた人が37%と、政権発足以来、最低となりました。

世論調査で菅内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査から6ポイント下がって37%。「支持しない」は4ポイント上がって50%でした。

また、今年夏の東京オリンピック・パラリンピックについて、どうするのがよいか尋ねたところ、「中止する」と答えた人が48%。一方で、「観客を入れずに開催する」と「観客数を制限して開催する」があわせて50%となっています。海外から来る選手や関係者への「感染対策が十分だと思わない」と答えた人は6割を超えました。

また、新型コロナウイルスの感染対策が長期化したことによる「自粛疲れ」について、「感じている」と答えた人は約7割にのびりました。具体的に感じているストレスについて、複数回答を可能として尋ねたところ、「外食や旅行に行けなくなった」が約8割でトップ。次いで「人と会いづらくなった」「感染対策が不十分な人がいる」などとなっています。

■NNN・読売新聞世論調査

6/4～6 全国有権者に電話調査

固定電話 428人（回答率60%）

携帯電話 642人（回答率46%）

合計 1070人が回答

<http://www.ntv.co.jp/yoron/>

“コロナ疲れ感じる”70%超 若い世代ほど高い割合 内閣府

NHK2021年6月5日 4時55分

新型コロナウイルスの影響が続く中、内閣府が行った意識調査で「コロナ疲れ」を感じると答えた人が70%を超えたことが分かりました。

内閣府は、4月末から先月にかけて、インターネットを通じて、生活や行動の変化に関する意識調査を行い、全国の男女1万人余りから回答を得ました。

この中で「コロナ疲れ」を感じるか尋ねたところ、「感じる」が33.7%、「やや感じる」が37.9%で、合わせて70%を超えた一方、「あまり感じない」が17.4%、「感じない」が8.4%でした。

このうち「感じる」と答えた人を年代別に見ると、60歳以上では26%でしたが、30代は37.6%、20代は41.3%と、若い世代ほど「感じる」と答えた人の割合が高くなりました。

内閣府の担当者は「若い人ほど、活動レベルが高いので、外出の自粛などを求められ、疲れを感じているのではないかと話しています。

「武器等防護」実施へ協議＝9日に日豪2プラス2

時事通信 2021/06/04 15:06



© 時事通信 提供 海上自衛隊

の護衛艦「てるづき」艦橋から見たオーストラリア海軍の強襲揚陸艦「キャンベラ」(左から2隻目)など＝2020年7月21日 [海自提供]

岸信夫防衛相は4日の記者会見で、日本、オーストラリア両政府による外務・防衛担当閣僚協議(2プラス2)を9日にオンライン形式で実施すると正式に発表した。「自由で開かれたインド太平洋(F O I P)」実現に向けた連携を確認するほか、自衛隊が豪軍の艦艇や航空機を警護する「武器等防護」の実施に向け協議する。

武器等防護は2015年に成立した安全保障関連法に基づく措置。現在実施しているのは、米軍の艦艇と航空機による「情報収集・警戒監視」「輸送・補給」「共同訓練」などの際の警護で、対象が米軍以外に広がれば初めてとなる。

日豪2プラス2、9日に開催へ 中国動向など議論、18年以來

2021/6/4 11:12 (JST)共同通信社

岸信夫防衛相は4日の記者会見で、オーストラリアとの外務・防衛閣僚協議(2プラス2)を9日にテレビ会議方式で開催すると発表した。2018年10月以来で、9回目。「自由で開かれたインド太平洋」の維持、発展に向け、東・南シナ海で活動を活発化させる中国の動向など地域情勢について話し合う。

岸氏は会見で「日豪関係がこれまでにないほど緊密になってきている証しだ」と強調。両政府が大枠合意している自衛隊と豪軍の共同訓練などに関する「円滑化協定(RAA)」について「引き続き交渉中だ」と述べるにとどめた。

日本側は岸氏や茂木敏充外相、豪側はダットン国防相、ペイン外相が参加する。

第2回台湾危機が「日本有事」に? 自衛隊、その時どう動く

朝日新聞デジタル編集委員=佐藤武嗣、土居貴輝、ワシントン=園田耕司 2021年6月6日 5時00分



デザイン・米澤章憲

4月16日の日米首脳会談の共同声明では「台湾海峡の平和と安定の重要性」と、52年ぶりに「台湾」が明記された。外務省幹部は「台湾海峡有事の際は、日米が積極的に連携することを確認したものだ」と語る。

連載「台湾海峡『危機』のシナリオ」(全7回)

米国と中国の対立が先鋭化し、中国が圧力を強める台湾をめぐる日米中などの動きや思惑を描く連載です。台湾有事があれば、日本も対岸の火事とは言えません。連載2回目では自衛隊の動き、米軍との連携はどうなっているのかなどを取り上げます。

現在、台湾有事で日米がどう連携するかを定めた「共同作戦計画」は策定されておらず、今後計画策定に着手する可能性がある。

河野克俊・前統合幕僚長は5月12日、日本記者クラブでの会見で「台湾有事になれば、(日本最西端の)与那国島と台湾と(の距離)は110キロ。南西諸島も一つの戦域になるのは軍事的には常識で、日本の安全保障に直結する」と指摘した。



日米首脳会談当日、岸信夫防衛相は訪問先の与那国島から台湾を望み、「曇りのため台湾は見えず」とツイッターに投稿。後に、台湾外交部が謝意をリツイートした=岸防衛相のツイッターから

中国が武力による台湾本島への侵攻を試みれば、米海軍横須賀基地(神奈川)や米空軍嘉手納基地(沖縄)から空母や戦闘機が出撃して、侵攻阻止にあたりとみられる。中国は高性能な弾道・巡航ミサイルで日本全土を射程に収めており、在日米軍への攻撃に踏み切る可能性も否定できない。

防衛省幹部は「本格的な武力衝突に発展する蓋然(がいぜん)

性が高くなくても、防衛は最悪のシナリオに備える必要がある」と語る。「日本への武力攻撃が発生した事態（武力攻撃事態）と政府が認定すれば、首相が「防衛出動」を命じて中国に反撃することになる。

記事後半では、台湾海峡で危機が起きた際の日米の連携、特に自衛隊がどのように対処するのかに焦点を当てています。日本も「戦場」になりかねない台湾有事で、自衛隊が既に実施している実任務さながらの訓練にも触れています。佐藤編集委員による今後を見通す解説も合わせてどうぞ。

一方、15年に安全保障法制…

残り：2127文字／全文：2670文字

艦艇、戦闘機搭載型スタンドオフミサイル開発へ 22年度にも着手

毎日新聞 2021/6/4 19:42（最終更新 6/5 09:58）



防衛省＝東京都新宿区で、小川昌宏

撮影

防衛省は2022年度にも、初の国産長射程ミサイルとして開発中の地上発射型「12式地对艦誘導弾」をベースとする、艦艇や戦闘機から発射可能な新たな長射程ミサイルの開発に着手する検討に入った。中国の海洋進出などを念頭に、艦艇や戦闘機にも搭載できる「ファミリー化」を進め、相手の脅威圏外から発射できる「スタンドオフ防衛能力」の強化を図る。22年度予算の概算要求に関連経費の計上を目指す。

政府は18年の防衛計画大綱で初めて「スタンドオフ防衛能力を獲得する」と明記した。21年度予算に、現行の「12式」を長射程化し「スタンドオフミサイル」とするための開発費335億円を計上。今年度から開発に着手し、26年度以降に導入する見通しだ。

政府関係者によると、22年度からの開発を目指す長射程ミサイルは「艦艇搭載型」が5年程度、「戦闘機搭載型」が7年程度でそれぞれ試作や実用試験を実施する想定。開発が完了し次第、順次導入する。

艦艇搭載型は専用のレーダーや、艦艇に据え付ける発射装置の改修などが必要とされる。戦闘機搭載型は航空自衛隊のF2戦闘機への搭載を検討している。ミサイル設置のための戦闘機の機体改修や目標をレーダーで見つけて発射するシステムの改修なども想定する。

政府は長射程ミサイルの開発について「自衛隊員の安全を確保しつつ、相手の脅威圏の外から対処を行う」（加藤勝信官房長官）と説明しているが、弾道ミサイル攻撃を阻止するために敵の拠点をたたく「敵基地攻撃」に転用できる能力を有している。地上のみならず艦艇や戦闘機への搭載が可能になれば、転用に適した能力が一層備わることとなる。防衛省関係者は「政府は長射程ミサイルの開発について『敵基地攻撃を目的

としたものではない』と説明しているが、転用できるかどうかについて見解が示されたわけではない」と述べている。【畠山嵩】

しんぶん赤旗 2021年6月6日(日)

米軍ヘリ不時着に抗議 沖縄・うるま集会 赤嶺氏「基地撤去こそ」



(写真) 米軍ヘリ

の津堅島不時着に抗議する（右から）高良、赤嶺、屋良、照屋の各氏ら＝5日、沖縄県うるま市

沖縄県うるま市の津堅（つけん）島で起きた米軍ヘリコプターの不時着事故（2日夜）に抗議する集会が5日、雨の中、同市内の公園で開かれました。集会では、繰り返される米軍機の事故や住宅地上空・深夜の飛行を米軍が止めないこと、事故原因などを厳しく追及しない日本政府に対する怒りが渦巻きました。

集会は同市島ぐるみ会議が主催し、新型コロナウイルス感染防止対策として参加者の間隔を空け、短時間で行われました。

2日の事故は、米海兵隊普天間基地（同県宜野湾市）所属のヘリが民家から約120メートルの畑に不時着。集会では、(1)米軍ヘリの墜落や不時着事故につながる訓練の即時停止(2)津堅島沖のパラシュート降下訓練の中止(3)日米地位協定の抜本的改定を求める決議一が採択されました。

同市島ぐるみ会議共同代表の照屋寛之氏は「根本的には基地を撤去すれば解決できる。沖縄で訓練するのはいやだと米兵が思うくらい怒りをぶち上げよう」と訴えました。

日本共産党の赤嶺政賢、立憲民主党の屋良朝博の両衆院議員、「沖縄の風」の高良鉄美参院議員があいさつしました。

赤嶺氏は「(国会で審議されている)土地利用規制法案は、思想まで監視されることになる。監視されるべきは米軍基地で、監視する立場は私たち県民だ。沖縄から基地を追い出されたかいに粘り強く全力で取り組もう」と力を込めました。

日米同盟に「自助が必要」 田原総一郎氏が首相に提言

朝日新聞デジタル聞き手・倉重奈苗

2021年6月5日 14時00分

4月の日米首脳会談では、共同声明に「台湾」が明記されるなど、台頭する中国と米国との「競争」が主要課題となった。日本を取り巻く厳しい安全保障環境にどう向き合っていくべきか。菅義偉首相と長年交流があり、訪米直前にも首相と面会したジャーナリストの田原総一郎氏（87）に聞いた。

バイデン米大統領は新型コロナウイルスへの警戒が続く中、初めて対面で会談する首脳に菅首相を選んだ。対中対処のパ

ートナーとして同盟国・日本への期待を強めている、と見る。



インタビューに答える田原総一郎さん

＝2021年5月25日、東京都中央区、加藤諒撮影

「米中の衝突を起こさないために…」

「菅さんは会談で、台湾も念頭に米中の衝突を起こさないためにどうすればいいかを考えることが重要であり、日本の役割はそこにある、という考えを伝えた。政府関係者によると、バイデン氏も日本の立場を『支持する』と応じたようだ」

「日米同盟の根底には『日本はカネを負担し、米国の言うことだけを聞いておけばいい』という一方的な関係性がある。それなのに、台湾有事のような事態を起こさないための具体策を日本に期待している。日米関係の大きな変化だ」

田原氏は、安全保障の専門家である慶応大教授の細谷雄一氏と昨年未だに勉強会をつくり、自民党の有志議員らとともに月1回のペースで議論してきた。

今年4月9日、細谷氏とともに首相と面会。①民主主義国家間の連携②同盟関係の強化③インド太平洋地域への関与拡大を挙げ、「日米同盟がその三つのすべてにおいて鍵となる」との提言書を渡したという。



インタビューに答える田原総一郎氏

＝2021年5月25日、東京都中央区、加藤諒撮影

「これからは主体的な日米同盟に変わらなければいけない、と話した。菅さんはそうせざるを得ないだろう、と。さらに、菅さんがめざす社会像『自助・共助・公助』を外交哲学に取り入れたらどうか、と提案した。平和のために日本が主体的に動いていく『自助』が必要だ、と水を向けると、やらなければいけない、という反応だった」

ここから続き

そして、4月の日米首脳会談をこう評価する。

「主体的な同盟へのきっかけ」

「受け身の同盟関係から、主体的な同盟に転換するきっかけになった」

田原氏は、日米同盟を主体的な内容に見直すことで、日米地位協定の改定にもつながると期待する。

「首相には『占領政策の延長をいつまで許すのか。政府は沖縄県ではなく、米政府と話し合わなければいけない』と訴えており、理解を示してくれている」（聞き手・倉重奈苗）

インタビューの主なやりとり

田原氏へのインタビューでの主なやりとりは、次の通り。

——菅義偉首相とバイデン大統領との首脳会談をどう評価しますか。

バイデン政権にとって最初の外国首脳との会談となり、世界中が注目した。米国では軍高官が「6年以内の中国による台湾侵攻の可能性」を指摘するなど、台湾有事への懸念が強まっている。もし中国が台湾に武力行使したら、どうするのか。菅さんは首脳会談で、台湾を念頭に米中の衝突を起こさないためにどうすればいいかを考えることが重要であり、日本の役割はそこにある、という考えを伝え、バイデン氏も日本の立場を「支持する」と応じた、と聞いている。



インタビューに答える田原総一郎氏

＝2021年5月25日、東京都中央区、加藤諒撮影

——米国は日本の役割に期待している、と。

そうです。これまで日米同盟は日本にとって受け身の関係だった。米国は第2次世界大戦以降、世界の平和を守ることが米国の役割であり、自信、使命感だった。冷戦時代には民主国家を守るため旧ソ連と対峙（たいじ）した。「パックス・アメリカーナ（米国による平和）」のもとでは、日米同盟は受け身でよかった。

ところが、いまや米国は国力が低下し、オバマ政権で「世界の警察官」を降り、トランプ政権で「自国第一主義」を唱えるなど、パックス・アメリカーナを事実上放棄してしまった。安倍政権末期、ぼくは安倍さんに「これからは主体的な日米同盟にならなければいけない」と訴えた。安倍さんも「そうだよね」と。本格的に検討しようとなった矢先に、安倍さんは体調悪化で辞任してしまった。

——菅政権でも引き継がれているのでしょうか。

安全保障の専門家である慶応大教授の細谷雄一氏と昨年未だに勉強会をつくり、自民党の二階俊博幹事長にも声をかけて、同党の中谷元・元防衛相や長島昭久・元防衛副大臣ら有志議員とともに月1回のペースで議論してきた。

今年4月9日、細谷氏とともに菅さんに面会した際、「これからは主体的な日米同盟に変わらなければいけない」と話した。菅さんは「よくわかっている。そうせざるを得ないだろう」と。



インタビューに答える田原総一郎氏

＝2021年5月25日、東京都中央区、加藤諒撮影

さらに、菅さんがめざす社会像「自助・共助・公助」を外交哲学に取り入れたらどうかと、提案した。平和のために日本が主体的に動いていく「自助」が必要だと言うと、菅さんは「反対も相当あると思うが、やらなければいけない」という反応だった。受け身の同盟関係から主体的な同盟に転換するきっかけが、今回の会談だったと思う。

——日米地位協定の改定について、菅首相にどう話したのですか。

沖縄の基地問題も日米地位協定も、占領政策の延長ですよ。政府は沖縄県と話し合いをしなければいけないのではなく、米政府と話し合わなければいけない、と。地位協定の改定こそ重要だということは、安倍さんにも菅さんにも言っている。

——菅首相の反応は。

前向きですよ。「よくわかっている。そうせざるを得ないだろう」と。

——外交が不得手とされる菅首相だが、懸念材料は。

トランプ氏が大統領選に勝った直後、安倍さんは米ニューヨークのトランプタワーに行ってトランプと会った後、僕に「(元大統領の)オバマとは事務的な話しかできなかったが、トランプとは心を割って話ができる。これはいける」と言った。安倍さんは首脳間で個人的な関係を築いてきたが、菅さんにはこういうところはないだろうね。



インタビューに答える田原総一郎

氏=2021年5月25日、東京都中央区、加藤諒撮影

1934年、滋賀県生まれ。早大卒。岩波映画製作所などを経て77年からフリーに。活字と放送の両メディアで精力的に評論活動を行っている。

日米首脳会談が定義する新たな脅威の対象 「バイデンのアメリカ」 河野克俊・前統合幕僚長



河野克俊・前統合幕僚長=2020年7月

14日、東京都内【時事通信社】

4月に行われた菅義偉首相とバイデン大統領の日米首脳会談で、「台湾海峡の平和と安定」を求める立場を明記した共同声明が発表された。中国が世界規模で影響力を強める中、東シナ海と南シナ海の一方的な現状変更の試みに反対することや、日本の防衛力強化も盛り込まれた。河野克俊・前統合幕僚長は5月12日、「バイデンのアメリカ」をテーマに日本記者クラブでオンライン会見し、首脳会談が示す新たな日米同盟の在り方や、日本を取り巻く安全保障環境について語った。

(2021年5月20日)

中国の海洋線引き論は異質

まず、安全保障環境について私の認識を申し上げたい。今回の日米首脳会談で台湾海峡が明記された。日米同盟の一つの脅威目標が、中国という理解でいいと思う。中国は1949年

に建国された。当時の人民解放軍はイコール陸軍。海軍は沿岸海域を航行する程度だった。国共内戦で蒋介石の国民党が台湾に逃れた後、台湾を落とせなかったのは、海軍力、空軍力の不足が大きな要因だったということだ。



香港に到着した中国の空母「遼寧」

=2017年7月7日【AFP時事】

毛沢東が亡くなり、鄧小平の時代に改革開放を迎えた1980年代後半、海軍のトップが、大海原を航行できるブルーウォーターネイビーに成長させるコンセプトを打ち出した。これは鄧小平の改革開放と連動している。経済発展には並行して海洋進出が伴うのが歴史の必然だと思う。振り返れば、ポルトガルとスペイン、イギリスとオランダがそれに続いた。最近ではアメリカ、ある意味日本もそう。経済発展を遂げるためには海洋における権益や、海洋領土は不可欠になってくる。そしてやはりシーレーン、貿易で発展するためのシーレーン確保。従って、最近の中国の海洋進出というのは、私はある意味理解できる。

ここで問題なのは、「クアッド」つまり、アメリカ、オーストラリア、インド、日本という海洋国家と中国の海洋に対する考え方、価値観が異なっていること。それが根本の対立要因だ。海洋は基本的に自由というのが国際法の考え方。領空、領土は絶対的に不可侵だが、領海は無害通航、通るだけならOK、軍艦でさえOKという考え方だ。海洋は自由に使ってお互い経済発展しようというのが海洋をめぐる価値観。ところが中国は、(海洋に線引きする)第1列島線、第2列島線、そして今や第3列島線、これはハワイを通して太平洋を二分し、西側は中国、東側はアメリカという太平洋二分論まで出てきている。

アメリカを含む多くの国が、中国は世界貿易機関(WTO)に入って経済発展すれば、同じ価値観の国になると期待して海洋進出を見守っていた。しかし、ここに至って明らかに違う、異質の国だと。ペンス副大統領(当時)の2018年10月の演説、ポンペオ国務長官(同)が20年にニクソン大統領図書館で行った演説で、アメリカは完全に今までの中国に対する認識を変えたと宣言したに等しいとみなければならない。この流れの中でバイデン大統領が就任し、現実の動きはその線に沿っている。

海警は第2海軍、尖閣で次元上げた行動



沖縄県尖閣諸島海域で、中国公船(奥)を監視する海上保安庁の巡視船 [海上保安庁提供]=

2020年5月【時事通信社】

第1列島線という彼らの線引きだが、日本列島から南西諸島を通過してフィリピン、さらに下に延びる線、その内側は自分たちのコントロール下に置くという、海洋の考え方からしたらとんでもない主張を中国はやっている。

第1列島線の内側は東シナ海と南シナ海。この中で絶対に押さえないければ第1列島線理論が成立しないという障害が、香港、台湾、尖閣（諸島）。香港は今完全に押さえにかかっている。残るは台湾と尖閣。台湾、尖閣は隙あらば取るという決意は揺るがない。核心的利益と言っているが、まさにそういうことだと思う。

尖閣へのプレッシャーが強くなったのは2012年の野田政権の時、国有化した時点からだが、中国は今、一段次元を上げた行動に出ている。日本の漁船が正当な漁業を尖閣の領海内でやっている時に、海警の船が違法操業だと言って追い回す、王毅外相が不法漁業だと日本に来て言う。要するにこの施政権は自分たちにあると示しにかかっている。

歴代総理は、尖閣は日米安全保障条約第5条の適用ですねと確認し、バイデン大統領も適用すると明言しているが、安保条約自体が日本の施政権があるところに適用というのが全体の構図。中国は当然ここを見ている、既成事実を積み上げて日本をある意味慣らす、慣れるくらいがまん同じことを繰り返してくると思う。日本が慣れてしまうと、アメリカは施政権は中国だという考えに立ち至らないとも限らないので、安保第5条の適用はないということになる。



尖閣諸島の魚釣島周辺を飛行する海上自衛隊のP-3C哨戒機（海自哨戒機から撮影）＝2011年10月13日【時事通信社】

自衛官のメンタリティーからすれば、第5条については、「尖閣は日本の領土。自衛隊が断固守る。ついては米軍の支援もお願いしたい」「分かりました」と、こういうことだと思う。自衛隊が動かなければ米軍は絶対に動かない。46年間自衛隊にいた経験から断言できる。安保条約は自動参戦ではない。アメリカ国民の賛同を得る必要もある。

（中国の沿岸警備を担当する）海警局は18年に軍事組織である中央軍事委員会という軍の命令系統に組み込まれた。21年（2月）には海警法が施行され、武器の使用、防衛任務も遂行できることになった。名実ともに海警は第2海軍になった。海上自衛隊と海上保安庁の間隙（かんげき）を突いてきたということになる。

今、自民党や政府でどう対応するか議論されていると承知しているが、海保の権限を強めて対応させるか、海自が海保に近づいて対応するかということだ。海自が出るべきだという議論もあるが、海保の代わりに出るためには海上警備行動を

掛けてもらう必要がある。それでも武器使用は海保以上のことはできない。警察官職務執行法第7条プラスちょっと。やれることはほとんど同じという結果になる。

数で凌駕、崩れる米中軍事バランス



中国・海南島で行われた初

の強襲揚陸艦の就役式に出席した習近平国家主席＝2021年4月23日（中国国営中央テレビより）【時事通信社】

次は台湾について。退官したデービッドソン前インド太平洋軍司令官が、台湾への脅威は6年以内に明らかになると（今年3月）米議会で証言した。私は6年という意味をこう解釈している。来年、（中国で）共産党大会がある。国家主席の2期10年は完全に撤廃された。習近平国家主席にとって、（任期撤廃の課題が）残っているのは共産党総書記、鄧小平の遺訓で2期10年の不文律が適用されているが、習氏はそこを突破しようとしていると思う。来年の共産党大会が非常に重要。北京五輪も絶対成功させねばという前提があるわけだ。

3期目をやるためには理屈がいる。そこは台湾、尖閣だと思う。中国は台湾を統一したら、台湾省の一部が尖閣という理屈だから、彼らの考え方ではセット。習氏は、これをやりたいということ掲げるのではないか。その3期目が終わるのが今から6年後。それをデービッドソン前司令官は言ったと思う。

もう一つ前司令官が懸念しているのは、西太平洋地域の米中の軍事バランスだ。客観的事実として数的には完全に中国が凌駕（りょうが）している。このまま放置すると質的優位もどうなるか分からないというのが彼の危機感だ。米軍は第1列島線に近づけなくなるという危機感を持っている。そこでPDI（太平洋抑止構想）を打ち出した。この地域のミサイルギャップ、格差への考え方。中距離ミサイルについて、中国は1250発以上、アメリカはゼロ。早晩、このミサイル配備の問題については、アメリカから日本に相談が来るだろうと思っている。



米インド太平洋軍のデービッドソン前司令官＝2018年6月25日【EPA時事】

米軍が第1列島線に近づけなくなる。それが、米軍介入を阻む中国の「接近阻止・領域拒否（A2AD）」戦略ということになる。これが完成すると、台湾、尖閣を支援できないことになる。（米軍は）ここを何とかやっていきたい。ミサイル配備は考えている。あと海兵隊の運用。大部隊の集中運用ではなく、ミサイルから守るための分散配置も米軍内で言われている。

習氏の側からすれば、米軍が入って来られない状況を作っ

た時が、決断する時だと思う。先延ばしになると、中国の優位が保てるか分からなくなる。2028年ごろには人口が減ってくる、経済も頭打ちになるとの観測もある。アメリカもインド太平洋軍を集中的に強化すると言っている。時がたてばたつほど、米軍が盛り返す可能性がある、中国側は考えていると思う。3期目にどうするかということが、客観的に見ても台湾、尖閣問題のピーク点になる可能性があると思う。

台湾統一を成し遂げることは、中華人民共和国を名実ともに完成させるということになる。毛沢東は、海軍力がなく台湾に手も足も出せなかったが、1949年に見切り発車で、台湾に目をつぶる形で建国した。中国にとっては残された宿題だ。これをもし片付けたら、ある意味、毛沢東を超えたと。従って絶対に統一という目標を取り下げることはない。

軍事的に一番ホットなやり方は、台湾にどつと侵攻すること。ただ、さすがにアメリカは介入してくると思う。(中国も)十分分かっている。ただ、米軍が入って来られない戦略環境になったとみたら、これが一番手っ取り早い。

どっちか分からない状況なら、米軍を介入させないのが狙いなので、グレーゾーンを現出して取る。グレーゾーンは米軍の介入が難しい。一つはクリミア方式。ロシアはまるまる取った。遠隔操作でフェイクニュースを流す、サイバー攻撃を仕掛ける、あらぬ方向にウクライナ軍を持っていく。このやり方はあると思う。もう一つは、台湾の離島を取る。蔡英文政権としては、侵略なので反撃する決断の方向が高いと思う。しかし、国民がついてくるか。離島が徐々に占領される状態で本当に中国と戦争するのかという議論が台湾の中で沸いてくると思う。国論二分の間隙を中国が突いてくることもあり得るのではないかな。

台湾有事なら、南西諸島も戦域に



日本近海の上空で航空自衛隊の戦闘機と訓練する米戦略爆撃機B1など=2020年8月18日(米インド太平洋軍提供)【時事通信社】

日米首脳会談で台湾海峡の平和と安定の重要性が強調された。振り返ってみて、日米安保体制というのは、冷戦中は旧ソ連が対象。しかし、日本は旧ソ連が脅威だとは言ってこなかった。政治的に許容できないから。ところがここで初めて台湾海峡に言及した。アメリカが脅威ナンバーワンを中国と認定したからだ。

中国に対応するとき、バイデン大統領は同盟国と一緒にやろうと言うが、パートナーはやはり日本。従って、日本国民がはっきり認識しなければいけないのは、日米同盟の脅威の対象が中国という特定の国に初めて明確にロックオンされたことだ。少なくともアメリカはそういう認識だと思う。日本の政治も含めて認識をしっかりと持つ必要がある。

もう一つは、冷戦中の安全保障のフロントラインは、北大西洋条約機構(NATO)とワルシャワ条約機構が接する線、具体的に言えばベルリンの壁だった。これが今、世界の安全保障のフロントラインが第1列島線になったということだ。間もなくイギリスが空母を派遣する、それにはオランダ海軍がついて来る。ドイツも来る、フランスも参加する。ここに注目が集まってきている。日本は好むと好まざると、このフロントラインにいつの間にか立っちゃったわけだ。冷戦中の西ドイツの位置に。表現としては「立っちゃった」がいいと思う。今その歴史の中に日本はある。

従って台湾有事が起きれば、尖閣が全く安全無事どころか、与那国と台湾は110キロ。南西諸島も含めて一つの戦域になるというのは軍事的には常識だ。ホットの場合であればここは戦域になる。日本は、重要影響事態であれば、米軍に対して補給支援ができる、米中が交戦して日本に影響を及ぼし国民生活を根底から覆す影響を与えると認定されれば存立危機事態になる。こうなれば防衛出動。日本に弾が飛んでくれば明らかに防衛出動、こういうことが考えられるわけだ。台湾有事になれば日本の安全保障に直結する、有事ニアリーイコールということ認識する必要がある。



台湾南部で報道陣に公開された台湾軍の軍事演習「漢光演習」=2019年5月30日【AFP時事】

台湾問題は絶対に話し合いで解決すべきだとの意見がある。私も大賛成。日本は非常にダメージを被ることになるから平和的に解決するのがベスト。ただ、中国は台湾を絶対に統一するという固い決意を持っていることを前提に置かないといけない。日本は米中の仲介になるべきだとの議論がある。米中の橋渡しは、できればやればいいと思うが、ここは中国の意図による。中国が戦略的に勘案してやるぞと決心したら、次のステージに移るわけだ。そのステージに移った時のことを日本は考えておかなければいかんと思う。

平和が崩れたときにどうするかを絶対に考えなきゃいけない。ここが、日本の危機管理の最も弱いところだ。平和的解決で思考がストップし、有事は考えちゃいけない、有事を考えるから有事になっちゃうんだという思考になり、結果として想定外ということになる。今の新型コロナもそうだと思う。最悪を考えると、その場、その場で情勢を追い掛けていく。その繰り返しを戦後日本はやっているんじゃないかな。

日本の進むべき道はどうかというと、台湾という戦略的位置を考えると、バシー海峡、あれは日本の大動脈で、シーレーン。しかも日本の目と鼻の先だ。台湾が今のようなわれわれと

価値観を同じくする民主主義であってくれた方が、日本の国益に資するのは明らか。これが専制国家のコントロール下に置かれたときに、日本の国益が非常に不安定になるというのは誰が見ても明らかだ。となると、台湾有事に進むべき道は、日本の国益を守るということだから、アメリカと一緒に台湾を支援するのが日本の道だと思う。それが起こらないよう外交努力は絶対すべきだ。しかし、それが実らなかったときの話を私はしている。

日米安保、盾と矛の概念はもはや成り立つのか



共同記者会見に臨む菅義

偉首相（左）とバイデン米大統領＝2021年4月16日、米ワシントンのホワイトハウス【AFP時事】

では日本は今後どうするか。デービッドソン前司令官と話した時に、彼から言われたことだが、非常に危機が迫っている。米軍は態勢を強化し、戦力も増強しなくちゃいけない。なぜこれをやるかという抑止のためだと。台湾危機は唯一、中国の意思で起きるわけで、この意思を起こさせない態勢を取ることが大事だということだ。

この態勢を取れば、話し合いのテーブルに乗る可能性もある。態勢なしでは中国は乗ってこないと思う。日米で抑止の態勢をつくり上げなきゃいかんというのがアメリカの考えであり、日本もそうすべきだ。（日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会）2プラス2、日米首脳会談で方針が出されたわけだから、恐らく自衛隊とインド太平洋軍との間でいろんな協議、インターオペラビリティ（相互運用性）に関する調整が進んでいくと思う。

日米安保体制は盾と矛と言われた。日本は憲法第9条に専守防衛と書いていないが、9条の精神から、日本は守りオンリーの国でなければならないというのが日本政府の方針。相手の国に対して攻撃することはやらない。攻撃はアメリカに頼むということ。1970年代に最初のガイドラインができて、その付近からこういう考え方が出てきている。



南シナ海で共同訓練を実施する海上自衛隊の護衛艦「いずも」（手前）と米海軍の原子力空母「ロナルド・レーガン」（奥）＝2019年6月12日（防衛省海上幕僚監部提供）【時事通信社】

70年代の想定というのは、典型的な例で言えば、旧ソ連が北海道に侵攻してくる、自衛隊は頑張って北海道で持ちこたえる、でも限度があるので米軍に根元を攻撃してもらって押

し返し、日本の安全を図るというシナリオ。われわれは盾、向こうは矛。それでやってきた。

今、敵地攻撃というのがある。ミサイルの射程を伸ばすときでも必ず、専守防衛に反するのではという議論になる。日本を守るだけで、向こうに手が届くものは持ちやいけないというのが一般的に言われる専守防衛。これはあまりにも狭く考え過ぎていると思う。日本の戦略的な立ち位置としては専守防衛であるべきだが、日本が攻められたときに戦術的攻勢をかけることで手を縛っちゃいけない。国民の生命と財産を守るためだからだ。

今やミサイルが飛んで来る時代。しかも核が飛んで来るかもしれない。もう次元が違っている。即刻やらなければならない。日本を守るために、アメリカができなければ、日本も攻撃するという手段を持つておくということになると思う。なおかつ、サイバーとか電磁波とか宇宙とかの時代になって、大砲（の砲弾）が飛び交うときのような盾と矛の概念が成り立つのか。私は、矛の分野において日米共同体制を考えていかなきゃいかんと思う。

日米安保条約は第5条と6条でバランスを取っているというのが日本政府の公式見解。5条は日本有事のときはアメリカが来てくれ、日米共同で日本を守る。6条は日本の安全保障、あるいは極東平和に資するため日本にある基地を米軍が使っていていいと。これでお互いの負担がバランスしているというのが日本政府。しかし、バイデン大統領が同盟国と一緒にやるというのは、「俺についてこい」じゃなくて、「一緒にやろう」という話。中国と戦力比較すると、アメリカも余裕がない。お金で解決するというのも日米の健全な同盟関係に資するものではないと思う。

盾と矛の関係で申し上げたいのは、国家の品格。専守防衛なら日本は平和国家で相手を傷つけない平和な優しい国とのイメージがあると思う。でも、考えてみれば極めてずいぶん発想で、矛をアメリカに頼んでいるわけだ。日本を守るために矛が必要だと分かっている。それをしないでアメリカにやってもらっている。そうするとつじつまが合うから。でも自分は手を汚さず、危険を冒さず、アメリカにやってもらう時代はもう卒業すべきだ。国家の品格として、本当にあり得べきなのかと疑問に思っている。

（構成：時事通信総合メディア局 宮坂一平）

国民投票法改正案、与党11日成立めざす 野党は会期延長要求

日経新聞 2021年6月6日 21:43 [有料会員限定]



与党と立憲民主党などの賛成多数

で国民投票法改正案が可決された衆院本会議（5月11日）

今国会は7日、16日の会期末まで残り10日間となる。与党は憲法改正の手続きを定める国民投票法改正案を11日にも成立させ、重要土地の取引規制法案など残る重要法案の処理を目指す。野党は新型コロナウイルス対策を盛り込む2021年度補正予算案の審議を念頭に会期延長を要求する。

国民投票法改正案は同じ自治体の人なら投票できる「共通投票所」を駅などに設けられるようにする。与党は衆院の審議で、CM規制について施行後3年をめどに検討を加えることを柱とする立憲民主党の修正案を受け入れた。

自民、立民の両幹事長が5月上旬に今国会での成立を申し合わせた。与党は9日の参院憲法審査会で可決させ、11日の参院本会議での可決・成立の段取りを描く。

| 法案の審議状況と成立見通し | |
|---------------------------------|---|
| 国民投票法改正案 自民・立民が今国会成立で合意 | ○ |
| 産業競争力強化法改正案 衆院通過し参院で審議中 | ○ |
| 重要土地取引規制法案 衆院通過し参院で審議中、立民は反対 | △ |
| コロナ患者郵便投票法案 近く審議入り、立民は反対 | △ |
| LGBT理解増進法案 自民が総務会で了承見送り | × |
| 放送法改正案 政府・与党が法案成立を断念 | × |
| 出入国管理法改正案 政府・与党が法案成立を断念 | × |

安全保障上重要な施設の周辺で土地取引を調査・規制する法案は1日に衆院を通過し、4日に参院で審議が始まった。

立民は調査範囲や対象区域があいまいだとして衆院での採決に反対した。参院では参考人招致など慎重な審議を求める。野党は今国会で補正予算案をつくるのが必要だと主張し、会期延長を要求する。立民の安住淳国会対策委員長は6日のNHK番組で「国会を閉じている方が不自然だ」と述べた。共産党の穀田恵二、国民民主党の古川元久両国会対策委員長も同様の認識を示した。自民党の森山裕国会対策委員長は会期延長を否定した。

国会は9日、2年ぶりとなる党首討論を参院で開く。立民の枝野幸男代表は6日、都内で記者団に「感染症対策と東京五輪に触れる」と強調した。新型コロナの封じ込め対策や、五輪開催の可否などをたずねる。

安住氏は菅義偉内閣への不信任決議案の提出の是非について「党首討論での首相の答弁次第だ」と語った。枝野氏は記者団に「ぎりぎりまで悩みたい」と話した。

森山氏は不信任案が出た場合の衆院解散の可能性に関し「首相の判断だ。それに尽きる」と説いた。

自民、公明両党と日本維新の会は3日、自宅やホテルなどで療養する新型コロナ患者らに選挙の郵便投票を認める法案を衆院に提出した。東京都議選からの導入を目指す。立民は周知

期間がたりず選挙の公正性に疑念が生じるとして反対を決めた。

超党派で議論してきたLGBTなど性的少数者への理解増進に向けた法案は、自民党内で異論が出て了承が見送られた。推進派の与野党議員は引き続き今国会成立を働きかけるものの審議入りは難しい状況にある。

国会会期 与党 “6月16日まで” 野党 “延長を” NHK 日曜討論

NHK2021年6月6日 12時13分



終盤国会の対応について、NHKの「日曜討論」で、与党側が、6月16日までの会期を延長せず、残る重要法案の成立を目指す考えを示したのに対し、野党側は、新型コロナウイルス対策などについて引き続き議論する必要があるとして会期を延長すべきだと主張しました。



自民党の森山国会対策委員長は「会期がほとんど緊急事態宣言下にある異例の国会だったが、予算委員会や各委員会で真摯（しんし）な議論を交わしたと思っている。今の仕組みの中では、できるだけのことを国会としては果たしてきているのではないかと。予定した法案の成立はかなりのところまで来ており、コロナ対応に政府に専念してもらうためにも、国会は予定どおり閉会したほうがいいのではないかと述べました。



公明党の高木国会対策委員長は「コロナの問題があるので議論はしたほうがいいが、各委員会の閉会中審査という形をとることは、会期を延長しなくてもできる。今後、補正予算を組まなければならないのであれば、臨時国会を召集し、すぐに手を打つという考え方が必要ではないかと述べました。



立憲民主党の安住国会対策委員長は「世界的にみれば、なぜ日本ではこんなにワクチン接種が遅いのかと指摘されており、国会で検証していきたい。オリンピックとワクチン接種の議論が山場を迎える中、国会を閉じる方が不自然だと思うので、衆議院議員の任期満了が近いが、国会はずっと開いておいた

ほうがよいのではないかと述べました。



日本維新の会の遠藤国会対策委員長は「このコロナ禍で、すべての国会の委員会を開いて各役所の手を止めてはならない。ワクチン接種をスムーズに進めるためにも国会も協力していくということに尽きる」と述べました。



共産党の穀田国会対策委員長は「医療機関のひっ迫の解消や生活支援など、やらなければならないことが山ほどある。新型コロナ対策は予備費だけでは対応できず、国会を開いてしっかりと議論すべきだ」と述べました。



国民民主党の古川国会対策委員長は「国会を閉会することはありえない。補正予算をちゃんと審議するのは国会の役割だ。また、病床の確保をきちんとやるための法改正も必要だ」と述べました。

また、菅内閣に対する不信任決議案の扱いについて、安住氏は、6月9日に菅総理大臣と野党党首による初めての党首討論が行われることを踏まえ「すべて党首討論での菅総理大臣の答弁を待たせたい」と述べました。

一方、森山氏は、不信任決議案が提出された場合、衆議院解散の可能性はあるか問われたのに対し「菅総理大臣の判断なので、それに尽きる」と述べました。

土地規制法案、参院審議入り 会期末成立目指す

産経新聞 2021/06/04 14:17



© 春名中 土地規制法案、参院審議入り 会期末成立目指す

安全保障上、重要な土地の買収対策として政府与党が今国会での成立を目指す土地利用規制法案が4日、参院本会議で審議入りした。内閣委員会の審議を経て、16日に会期末を迎える今国会中に成立する見通しだ。

法案は防衛施設や海上保安庁施設、原子力発電所などの重要インフラ施設周辺約1キロと国境離島の土地を「注視区域」として調査対象に設定。不適切な利用に対して中止を勧告・命令できる。特に重要な施設や国境離島は「特別注視区域」とし、

土地を売買した取引当事者に事前届け出を課す。勧告・命令に従わない場合などには懲役刑を含む罰則規定も設けている。

4日の参院本会議では、日本維新の会などが国による収容措置などの権限強化を求めたのに対し、立憲民主、共産の各党は当該施設リストの提出や罰則の緩和などを主張した。また、立民は内閣委員会での十分な審議時間の確保を要求し、会期内成立を目指す政府・与党を牽制した。

同法案は1日の衆院本会議で自民、公明などの賛成多数で可決された。立憲民主、共産は反対した。自民、公明、維新、国民民主の各党が共同提案した付帯決議案も可決されており、国民の自由と権利を不当に制限しないよう留意すること、水源地や施設内の民有地への対象拡大を今後検討することなどを盛り込んだ。

衆院選まで「時間ある」 石井公明幹事長がぼろり

時事通信 2021年06月04日16時15分



公明党の石井啓一幹事長

公明党の石井啓一幹事長は4日の記者会見で次期衆院選の時期に関し、「今回はある程度時間がある中で、自公で取り組む姿を示したい」と語った。秋を想定していると思わせる発言で、この後、党関係者は「今国会での解散を排除しているわけではない」と引き締めを図った。

発言は、公明党が自民党に依頼していた衆院選小選挙区候補者への推薦内定に関する質問で出た。石井氏は「これまでは突然の解散のケースが多く、事前に内定を求める状況ではなかった」と指摘。公明は小選挙区での全員当選を掲げており、目標達成には十分な時間が必要との本音が漏れたようだ。

都議選「絶対負けられない」 下村氏、自民公認候補に

時事通信 2021年06月06日14時32分



東京都議選候補の公認証授与式であい

さつする自民党の下村博文政調会長（中央）＝6日午前、東京都千代田区の自民党本部



自民党東京都連は6日、都議選（25日告示、7月4日投開票）の候補者に対する公認証授与式を党本部で開いた。下村博文政調会長は「絶対に負けてはならない都議選だ。厳しい状

況だが、われわれも全面的に支えていく」と述べ、全力で支援する考えを示した。

都議会の定数は127。自民党は全選挙区に計60人を擁立する。都連の鴨下一郎会長は別の会合で、有権者に現金を渡した疑惑で衆院議員を辞職した菅原一秀前経済産業相＝自民党を離党＝の問題などに触れ、「それを乗り越え、しっかりと選挙を戦っていかねばならない」と訴えた。

立憲・枝野幸男代表「命と暮らしを守る」 東京都議選応援スタート

毎日新聞 2021/6/6 16:19 (最終更新 6/6 16:19)



立憲民主党の枝野幸男代表＝東京都千代田区で2021年1月12日、藤井太郎撮影

立憲民主党の枝野幸男代表は6日、東京都議選(25日告示、7月4日投開票)に向け、応援活動を実質的にスタートさせた。都議選の結果は次期衆院選の行方にも影響すると見られている。枝野氏は「重要な前哨戦」と位置づけ、立候補予定者の事務所などを精力的に回った。

「(新型コロナウイルス)感染症対策は都道府県が軸だ。一番身近な感染症対策の柱になるところから、命と暮らしを守る、支え合いの社会を作っていくという我々の政治を前に進めたい」。枝野氏は八王子市内で都議選の意義を強調した。

立憲の都議会での現有議席数は7議席。都議選では3日午後5時時点で28人を擁立する予定だが、枝野氏は「現有(7議席)があまりにも少な過ぎる。さらに候補者を増やせないかどうか、ギリギリまで努力してほしいと党都連にお願いしている」と述べた。

ただ、頭を悩ませるのは、新型コロナ対策だ。枝野氏は応援活動について「この緊急事態宣言のもとでは、車から降りないで、宣伝カーから党としての活動をアピールしていきたい」と話した。

枝野氏はまた、記者団から内閣不信任決議案の提出の可能性を問われ、「ギリギリまで悩みたい。多くの皆さんが、この内閣は信任に値しないと思っている一方で、この感染状況下で選挙を迫るということに、どの程度のご理解がいただけるのかということにギリギリまで見極めたい」と述べた。【宮原健太】

都議選も「東京五輪リスク」 都民フ「再延期も」 自公いらいら

毎日新聞 2021/6/4 19:38 (最終更新 6/4 19:39)



「ジャパン・スポーツ・オリンピック・スクエア」前の五輪マーク＝東京都新宿区で2021年6月3

日、大西岳彦撮影

「中止や延期を求める声は大きいですね」。東京都議選が3カ月後に迫った4月、自民党の立候補予定者は都議会自民の幹部から東京オリンピック・パラリンピック開催に対する地元への反応を聞かれ、率直に答えた。「さすがに中止とは言えない」と苦切った幹部の様子からは、五輪を推進するスタンスのまま都議選に突入することへの不安が垣間見えたという。新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、大会開催の是非は、都議選の関係者を揺さぶっている。

5月14日、都庁6階の記者会見室。オンラインで五輪中止の署名集めをする元日本弁護士連合会会長の宇都宮健児氏の記者会見に、海外メディアを含めて多くの記者が詰めかけた。「命を優先するか、セレモニーを優先するかが問われている」と訴える宇都宮氏。会見の後、複数の都議が「どのぐらい記者が集まっていた?」と気にしていた。集まった署名は6月4日時点で約42万人分。東日本大震災からの復興五輪をうたった平和の祭典に対する見方は、大きく変容している。

新型コロナ対策の緊急事態宣言が長引く中、5月26日に開かれた大会組織委員会の理事会で、意外な発言が飛び出した。「大会の再延期も含めて、あらゆる想定をすべきだ」。発言した理事は地域政党「都民ファーストの会」の小山有彦都議だった。

その前日の25日には都民フの議員総会が開かれていた。議題は都議選で五輪について何を訴えるか。出席者からは再延期など、さまざまな意見が上がった。会派の政調会長でもある小山氏は総会終了後、さらに意見を求めるメールを所属都議に送り、組織委理事会までに集約していた。

4年前の都議選で小池百合子知事に導かれ、第1党に躍進した都民フ。都議選を前に、党内には「選挙で勝てるかは知事次第」と案じる都議もいる。ただし今回は、告示1カ月前を過ぎても小池氏は支援を明言していない。そして五輪を巡っても、両者に微妙な間隙(かんげき)が生じている。

開催都市のトップである知事を支える与党であっても、世論は無視できない。都民フは議員総会の3日後の28日、「再延期も含むあらゆる選択肢を視野に入れるべきだ」との談話を公表した。ところが同じ日、小池氏は定例会見で再延期は困難との見方を示した。

小池氏が五輪の開催返上を言い出すのではないかとの観測が流れたが、都幹部は「知事の大会開催への思いは揺らいでいない。都民フへの思いと自身の立場を切り離して考えているようだ」と語る。

他党の動きも慌ただしくなってきた。共産党は5月13日、他党に先んじて五輪開催中止を都議選の公約に掲げ、立憲民主党も31日に再延期・中止を訴えて続いた。一方、政権与党として大会準備を進める立場の自民党と公明党は、逆風が気になりだ。自民都議は「大会期間中の医療体制などが何も決まらないから中止論が出る」といらだつ。公明党都本部の幹部は「ワクチン接種が進んで感染者が減れば、世の中の雰囲気は変わる」と述べ、五輪の争点化をけん制する。

1日には、五輪に出場するソフトボール女子のオーストラリア代表選手一行が来日した。とはいえ新型コロナの感染状況は楽観を許さず、人々の五輪開催への懐疑、違和感が残ったまま。にわか争点化した五輪開催の是非。それは投票にどう影響するのか。候補者らは固唾(かたず)をのんで行方を注視している。

◇

東京都議選は6月25日に告示、7月4日に投開票される。それを前に、都議選の課題や都議会の現状を3回にわたって考える。

減税明記、五輪の開催可否触れず 自民の7月都議選公約案 2021/6/6 16:21 (JST)6/6 22:59 (JST)updated 共同通信社



東京都庁

自民党が7月4日投開票の東京都議選で訴える公約案が6日、判明した。新型コロナウイルス感染収束までの措置として「個人都民税を20%」「事業所税を50%」減税と明記。「都内経済の維持と回復を後押しする」と強調した。東京五輪・パラリンピックの開催可否に関する言及は避けた。

公約案は「命を守る。東京を動かす」とのキャッチコピーを掲げた。新型コロナワクチンの接種加速に向け「区市町村を支援し、国との連携を強化」と表明。子育て支援では、不妊治療の自己負担ゼロなどを実現するとした。

五輪開催は「安全なTOKYO2020オリンピック・パラリンピック」と表記したのみだった。

森山氏「コロナ専念へ予定通り閉会」 安住氏「閉じる方が不自然」

毎日新聞 2021/6/6 13:57 (最終更新 6/6 13:57)



国会議事堂＝川田雅浩撮影

通常国会の会期末(16日)が近付く中、与野党の国会対策委員長が6日、NHKの討論番組に出演し、会期延長の是非や「政治とカネ」を巡る問題などを議論した。自民党の森山裕氏は「新型コロナウイルス対応に政府が専念していただくためにも、国会は予定通り閉会した方がいい」と述べ、原則として延長しない意向を示した。

これに対し立憲民主党の安住淳氏は「東京オリンピック・パラリンピック(オリパラ)とワクチン接種というヤマ場を迎えている。国会を閉じることの方が不自然だ」と延長を要求。

「(コロナ対策で)休業を迫られている業種が多い。補正予算を組んで十分なサポートをしっかりとすべきだ」と補正予算案の編成も求めた。だが、森山氏は「必要な時が来ればスピーディーに編成する」としつつ「予備費も4兆円と莫大(ばくだい)な予算を持っているので、十分足りる」として会期内の編

成に否定的な見解を示した。

選挙区内で現金を配った疑いで東京地検特捜部の事情聴取を受けた菅原一秀前経済産業相(自民党を離党)が議員辞職したことを受け、「政治とカネ」の問題も議題に上った。

安住氏は「おごりや緩み、たるみが出ている。政権与党として国民にきちっと説明しなければならない」と自民党の説明責任を指摘。共産党の穀田恵二氏は菅原氏が菅義偉首相の側近だとして「菅さんに関わる直接の問題だ」と主張した。

森山氏は「同僚だった一人として申し訳なく思う。菅原氏は『時期を見ておわびと説明をする』と表明している。しっかり果たしていただけるよう我々も努力しなければならない」と述べた。公明党の高木陽介氏は、2019年参院選を巡る大規模買収事件で有罪が確定した河井案里元参院議員が当選無効となったことを受け「各党合意できれば国会議員歳費法を改正させて歳費を返還できるようにしたい」と述べた。

一方、安住氏は内閣不信任決議案提出について「(9日の)党首討論での首相の答弁次第だ」と述べた。森山氏は不信任案が提出された場合の衆院解散の可能性について「首相のご判断だ」と述べるにとどめた。【東久保逸夫、古川宗、木下訓明】

「五輪」「コロナ」で対峙 9日党首討論、最後のヤマ場に―国会

時事通信 2021年06月06日07時15分



菅義偉首相(写真右)と立憲民主党の

枝野幸男代表＝5月10日、国会内

最終盤を迎えた国会は、9日に2年ぶりに行われる党首討論がヤマ場だ。主な論点は東京五輪・パラリンピック開催の是非と、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応。東京都議選と衆院選を控え、野党党首は改めて菅義偉首相の基本姿勢をただす。世論も割れる中、首相がどこまで説得力を持って答えられるかが焦点となる。

党首討論の実施は2019年6月以来で、昨年9月の菅内閣発足後は初めて。計45分間にわたり立憲民主党の枝野幸男代表、日本維新の会の片山虎之助共同代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、共産党の志位和夫委員長が首相と対決する。

コロナ禍の中で開く五輪について首相は「希望と勇気を世界中に届ける」機会になるとし、開催の方針を堅持する。これに対し、枝野氏は「国民の生命や暮らしを守れないなら断念せざるを得ない」と指摘し、中止や再延期を求める。共産党も同様の立場だ。

開催に対しては、政府のコロナ対策分科会の尾身茂会長も感染リスクを繰り返し訴えている。立憲の安住淳国対委員長は4日、記者団に「首相は五輪の必要性について説得力のある話をしてほしい」と強調し、「納得のいく答えがないと(16日の)会期末へ重大な決断をしないといけない」と表明。首相

の答弁次第で内閣不信任決議案を出す可能性に言及した。

菅政権のコロナ対策は感染抑制と経済再生の両立を図る「ウィズコロナ」路線。一方の立憲は感染収束を最優先にする「ゼロコロナ」戦略を掲げる。枝野氏は緊急経済対策を盛り込んだ21年度補正予算案の編成と今国会会期の「最低3カ月延長」を求めており、党首討論でも主張する見通しだ。

党首討論に先立ち、首相と全閣僚が出席する参院決算委員会が7日に開かれる。総務省幹部らの接待問題も再燃しており、立憲などは選挙をにらみ対決ムードを高める構えだ。

菅首相の「逆質問」ある？ 「形骸化」批判の党首討論、2年ぶり開催【政界Web】

時事通信

不要論払拭できるか



野党席に着席する鳩山由紀夫

民主党代表（左手前から4人目）、土井たか子社民党党首（同5人目）、不破哲三共産党委員長（同6人目）らを前に党首討論する小淵恵三首相（右側中央）＝1999年11月10日

【時事通信社】

官僚の関与を制限し、首相と各党党首だけで議論を展開させて審議を活性化する。国会が英国の制度にならぬ、約20年前に鳴り物入りでスタートさせた党首討論だが、当初の目的を果たしているとは言い難く、形骸化が言われて久しい。そもそも「ディベート（討論）文化が根付いていない日本にはなじまない」（永田町関係者）との指摘もある。議論の質を高め、不要論を払拭（ふっしょく）することができるのか、2年ぶりの開催を前に、これまでのトピックを振り返りつつ、菅政権では初めてとなる党首討論を展望する。（時事通信政治部 中司将史）

◇開かずの間

党首討論は1999年に成立した国会審議活性化法によって導入が決まった。英国議会の「クエスチョンタイム」（QT）をモデルとしている。小選挙区制が96年衆院選で初めて採用され、2大政党による政権交代が期待されていた時代だ。党首自ら政策論争を競い、有権者にアピールする狙いがあった。

衆参両院の国家基本政策委員会の合同審査会として開かれる党首討論は、予算委員会のもとで試行した2回を含め、これまでに69回開催された。開催回数は2000年が最多の8回で、01年7回、02年5回など導入当初はある程度行われていたが、13年以降は年に1～2回という状況が続いた。

第2次安倍政権下の17年は初めて通年で1度も開催されなかった。開かれても議論がかみ合わないことが多く、立憲民主党の枝野幸男代表は18年5月の党首討論後、「ほとんど歴史的意味を終えた」と言い放った。19年は1回、去年は開催

ゼロだった。

◇初開催はピザ問答

「国民が大変に期待をしている、いわゆるクエスチョンタイムがきょうから始まります。生の総理の声をぜひ国民に聞いていただきたい」。初回は試行開催の99年11月10日。民主党の鳩山由紀夫代表の質問で始まった。受けて立ったのは小淵恵三首相だ。

当時、米メディアから「冷めたピザ」などと酷評されていた小淵氏への皮肉を込め、鳩山氏は「総理は朝、何を召し上がったのでしょうか。私はピザを食べてまいりました。温かい、熱いピザを」と切り出した。これに対し、小淵氏は「いつもの通り日本食を食べてきました。アメリカのオルブライト國務長官から、冷たいピザもまたおいしいと言われたことがあります」と応酬。

白熱した議論が期待されていただけに、冒頭のピザをめぐるやりとりを傍聴していた議員は拍子抜けしたようだ。討論後、「消化不良だ」「予算委でやった方がまし」との反応が相次いだ。

首相への質問で足をすくわれた野党党首もいた。ライブドア事件をめぐるいわゆる偽送金メール問題だ。

06年2月、当時の前原誠司民主党代表が「さまざまな情報から（ライブドア側から自民党幹事長の親族に）資金提供があったとの確証を得ている」と小泉純一郎首相に迫った。しかし、小泉氏に求められた証拠を示すことができず追及は中途半端に。その後、前原氏はメールが「偽物」であったことを認め、代表を辞任せざるを得なくなった。

解散誘発した例



も

自民党の安倍晋三総裁（左手前）

と討論する野田佳彦首相（右）＝2012年11月14日【時事通信社】

民主党政権下の12年11月14日、野田佳彦首相が臨んだ党首討論は解散政局の発火点となった。次期衆院選について「近いうちに国民の信を問う」と繰り返していた野田氏が、当時野党だった自民党の安倍晋三総裁に衆院定数の削減を求め、「決断いただくなら16日に解散をしてもいい。国民の前に約束してください」と逆質問。一瞬たじろいだ安倍氏だが野田氏の要求を受け入れ、宣言通り衆院は解散された。結果は民主党の大敗で、政権から陥落した。

振り返ればそれなりに見どころもあった党首討論だが、おおむね低調な議論に終始した。理由の一つは、分立する野党の党首が所定の45分間を分け合い、1人当たりの持ち時間が短くなるためだ。

立憲の枝野代表らが安倍氏と対決した18年5月30日の例を見ると、各党の持ち時間は立憲が19分、国民民主党15

分、共産党6分、日本維新の会5分。当時は森友・加計問題が主な追及テーマで、野党党首と首相が長々と質問や答弁を繰り返したことで議論は深まらずに終了した。

首相が本会議や委員会に出席する週は開かないとの申し合わせも議論が盛り上がらない要因の一つとされる。野党は十分な質問時間を確保できる予算委を好む傾向が強い。実際、立憲幹部は「新型コロナウイルス対策を議論するには、時間の取れる予算委の集中審議の方がいい」と明かす。



菅義偉首相【時事通信社】

◇とつ弁首相、挽回の好機

党首討論は、首相にとってはトップリーダーとしての能力をアピールし、野党党首にとっては次の政権を託してもいいと有権者に期待させる場となるはずだった。

枝野氏は5月31日の記者会見で制度の意義について改めて問われ、「(首相の)菅さんがどう真摯(しんし)に対応していただけるのかによって変わってくる」と挑発。「意味を持たせるためには毎週のように開かないといけない」とも提案するが、党首討論活性化の機運は乏しい。

2年ぶりとなる6月9日の党首討論は、菅義偉首相にとって初めての舞台上、野党再編で150人規模となった野党第1党の立憲にとっても次期衆院選に向けた試金石となる。

議論を得意とする枝野氏の持ち時間は30分程度に増える見込みで手ぐすね引く。一方、答弁能力を不安視される首相は、閣僚や官僚の「手助け」を受けずに乗り切らなければならない。

ただ、予算委と違って党首討論は逆質問も可能だ。歴代首相がこの「反論権」を積極的に行使してこなかったことも討論が盛り上がらない一因とされており、菅氏が今回、反論権を行使するかは焦点の一つだ。

「話せば分かる」。五・一五事件で凶弾に倒れた犬養毅首相が、青年将校に投げ掛けた言葉だ。菅氏が野党党首の質問に対し意を尽くして答弁するかで、「とつ弁首相」の評価が一変する可能性もある。

新型コロナウイルス収束に向けた道筋や東京五輪・パラリンピック開催の是非。秋までにある衆院選に向け、国家観が問われる局面でリーダーの語る言葉に注目したい。

(2021年6月4日掲載)

不信任案、党首討論で判断 枝野氏「五輪の対応見る」

2021/6/5 10:52 (JST)6/5 11:05 (JST)updated 共同通信社



立憲民主党の枝野幸男代表

立憲民主党の枝野幸男代表は5日の読売テレビ番組で、菅内閣に対する不信任決議案に関し、9日の菅義偉首相との党首討論を踏まえて提出の是非を決める考えを示した。「党首討論を含め、政府が東京五輪・パラリンピックや新型コロナウイルス感染症の問題にどう対応するのか見て判断したい」と語った。

東京五輪に関し「今の感染状況は首都直下地震や超大国による戦争と比較できる問題だ」と述べ、7月開催は難しいと改めて指摘。開催するなら、首相が安全面の具体策を十分に説明するべきだとした。

枝野氏は、緊急事態宣言発令中の不信任案提出に関し「可能性はゼロではない」としていた。